

保険・年金 フォーカス

年金改革ウォッチ 2014年ホワイトデー号 ～ポイント解説：財政検証に課された宿題

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 先月までの動き

年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会では、財政検証の経済前提設定方針や今後の進め方について議論が行われました。

また、年金事業改善法案が予算関連法案として国会に提出されました。新たな制度の創設や年金記録および事務処理についての改善案等が盛り込まれています。

○2月13日 社会保障審議会 年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会（第15回）
テーマ 経済前提の設定に用いる経済モデル等
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000037101.html>（配布資料）

○2月20日 社会保障審議会 日本年金機構評価部会（第26回）財政検証に課された宿題
テーマ 年金記録問題に関する特別委員会報告書等
URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000038075.html>（配布資料）

2 —— ポイント解説：財政検証に課された宿題

先月の「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」では、先月号でお伝えした財政検証で使われる各種の前提数値の組合せ方などが議論されました。この問題を含めて、財政検証には既にいくつかの宿題が課されています。本稿では宿題を振り返り、検討状況を確認します。

1 | 財政見通しの課題：前提間の整合性や、景気変動の織込み

前回(2009年)の財政検証後に、財政検証を事後的に確認する機関である社会保障審議会年金数理部会が、いくつかの課題を指摘しています。指摘には、各種の前提数値の整合性に対する懸念や、景気変動によってマクロ経済スライドが働かない場合の検討などが挙げられています。

図表 1 年金数理部会の主な指摘

2009年財政検証結果への指摘	今後の財政見通しでの要留意・検討項目
(1) 長期的な経済前提の基礎で、労働時間の減少にかかわらず投資が続くと仮定されている。	(a) 将来的な基礎年金の水準低下への影響など、国民年金財政について詳細な分析が必要。
(2) マクロ経済スライドが発動後は毎年実施される見込みになっているが、景気循環によって実施不能な期間が生じる可能性がある。	(b) 経済変動によりマクロ経済スライドが働かない時期も考慮した財政検証が必要。
(3) 労働力率等が、(女性や高齢者の)「労働市場への参加が進むケース」のみに基づいている。	(c) 財政状況の将来のあり得る可能性を計算するために、ある程度の割り切りをした上でも、確率的将来見直しを作成する必要がある。

(資料) 社会保障審議会年金数理部会「平成 21 年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証」

2 | 制度改正の検討に資するような検証作業

2013年8月に公表された社会保障制度改革国民会議の報告書では、財政検証について、法律に規定された「財政の現況と見直し」を示すだけではなく年金制度の課題の検討に資するような検証作業を行うべき、としています。また同時に、大きく4つの検討課題と個別の論点を示しており、4つの検討課題は2013年12月に成立した社会保障制度改革のプログラム法にも引き継がれました。

図表 2 国民会議の報告書やプログラム法に記載された検討項目や論点

(1) マクロ経済スライドの見直し
・デフレ時にも適用するか
・基礎年金の水準低下をどう考えるか
・私的年金での補足をどう支援するか
(2) 短時間労働者への厚生年金適用拡大
(3) 高齢期の就労と年金受給の在り方
・支給開始年齢上げは中長期的な課題
・就労人口/非就労人口のバランスの問題
(4) 高所得者の年金給付の見直しと年金課税の在り方

3 | 宿題への検討は進んでいるが、数字だけにとらわれない論議も必要

これらを受けて、社会保障審議会年金部会や同部会の専門委員会で検討が進められています。

先月開かれた専門委員会では、各種の前提数値の組合せ方や景気変動の織込み方などが議論されました。具体的には、労働市場への参加が進む前提には資本分配率が低く資本減耗率が高くなる前提を組み合わせたり、景気変動として4年周期で物価上昇率を±1.2%の幅で変動させることなどが、議論のたたき台として提示されました。3月6日には次回の会議が予定されており、財政検証に向けて検討が進むと予想されます。

図表 3 経済前提の組合せ方(たたき台)

労働市場への参加	TFP (2024年以降)	資本分配率 資本減耗率
進む ケース	1.0～ 1.8%	40.8% 7.5%
進まない ケース	0.5～ 1.0%	42.8% 7.1%

(資料) 年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会(2014年2月13日)

昨年12月に開かれた年金部会では、制度改正を仮定した試算(オプション試算)の例が示されました。例えば、保険料拠出期間の延長は基礎年金の水準低下への対策になっているなど、プログラム法の検討項目に対応した試算案となっています。

図表 4 制度改正を仮定した試算の例

(1) 物価、賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドがフルに発動する場合
(2) 週 20 時間勤務の短時間労働者が全て厚生年金の適用対象となった場合
(3) 保険料拠出期間(現行:20～60歳)の延長などを行った場合

(資料) 社会保障審議会年金部会(2013年12月18日)

このように財政検証の準備が整ってくると、関心は数字(計算結果)に集まりがちです。しかし、高所得者の給付や在職高齢年金の見直しなどは財政検証の枠組みだけでは試算が難しいことや、基礎年金の水準低下対策や第3号被保険者の見直しをどのように行うかなどについては試算以前に理念的な議論が欠かせないことに、留意が必要です。